

|     |                                                                                                                                                     |                                                                       |                                                             |                                                              |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 問1  | 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、日本の経済を支配していた三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業グループを解散させる政策を実施しました。この、経済の民主化を目的として行われた改革の名称を次の中から選びなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）              |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 国家総動員法の廃止                                                                                                                                        | 2. 労働組合法の制定                                                           | 3. 財閥解体                                                     | 4. 農地改革                                                      |
| 問2  | 1950年に始まった朝鮮戦争が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）                                                                                 |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。                                                                                                                  | 2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの輸出が増え、好況となった。                                    | 3. 円高不況への対策として金融緩和が行われ、株価や地価が急上昇した。                         | 4. 中東での戦争を背景に原油価格が上昇し、経済が混乱した。                               |
| 問3  | 1964年にアジアで初めて開催された東京オリンピックは、日本の高度経済成長を象徴する出来事でした。この大会の開催に合わせて、東京と新大阪の間で営業を開始した日本初の高速鉄道の名称を選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）                                  |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 山陽新幹線                                                                                                                                            | 2. 東海道新幹線                                                             | 3. 東北新幹線                                                    | 4. 北陸新幹線                                                     |
| 問4  | 1960年代の日本において、主要なエネルギー資源が石炭から石油へと代わったことにより、社会構造が大きく変化した現象を何と呼びますか。（2021年 宮城県公立入試 類似）                                                                |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. エネルギー革命                                                                                                                                          | 2. 石油危機（オイルショック）                                                      | 3. 高度経済成長                                                   | 4. バブル経済                                                     |
| 問5  | 1951年、日本は48カ国との間で条約を結び、主権を回復して国際社会への復帰を果たしました。この時、日本が結んだ条約の名称として正しいものを選んでください。（2024年 佐賀県公立入試 類似）                                                    |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 日米安全保障条約                                                                                                                                         | 2. ポツダム宣言                                                             | 3. 日ソ共同宣言                                                   | 4. サンフランシスコ平和条約                                              |
| 問6  | 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が日本政府に指示した「五大改革指令」の一つに、女性の地位向上と政治参加を目指す内容がありました。この方針に基づいて行われた選挙法の改正により、新たに定められた選挙権の条件として正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）   |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える                                                                                                                             | 2. 直接国税を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権を与える                                      | 3. 納税額に関わらず満25歳以上の男子のみに選挙権を与える                              | 4. 満18歳以上の男女すべてに選挙権を与える                                      |
| 問7  | 第二次世界大戦終結時の降伏文書に署名し、戦後には外務大臣として日本の国際連合加盟を実現するために尽力した人物は誰ですか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）                                                                     |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 吉田茂                                                                                                                                              | 2. 佐藤栄作                                                               | 3. 重光葵                                                      | 4. 鳩山一郎                                                      |
| 問8  | 戦後、GHQが「農地改革」を最重要課題の一つとして日本政府に命じた背景には、どのような考えがありましたか。当時の社会状況を踏まえた理由として適切なものを選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）                                               |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 日本をアメリカ向けの農産物輸出拠点にするため、小規模な農家を統合して企業の経営を促したかったため。                                                                                                | 2. 貧しい小作農が多かったことが、軍国主義を支える基盤や社会不安の原因になっていたと考えたため。                     | 3. 地主たちが団結してGHQに抵抗することを防ぐため、彼らの経済力を奪う必要があったため。              | 4. 戦時中に徴用されていた労働力を農村に戻すため、地主に有利な条件で開拓を進めようとしたため。             |
| 問9  | GHQが実施した「財閥解体」の主な目的は、どのようなことにあったと考えられますか。（2023年 群馬県公立入試 類似）                                                                                         |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 戦後のインフレーションを抑制するために、主要な大企業の資産を没収し、通貨の流通量を政府が直接管理するため。                                                                                            | 2. 軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。              | 3. 労働組合の勢力を拡大させるために、経営者側の組織を解体し、労働者が企業の経営権を完全に握るようになるため。    | 4. 日本の工業力を弱めるために、製造業を中心とした主要企業を解散させ、日本を農業中心の国家に戻すため。         |
| 問10 | 1960年代後半から1970年代初頭にかけての日本は、国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位となるなど、高度経済成長の絶頂期にありました。この時期の1970年に、日本の経済発展と技術力を国内外に示すために大阪で開催された、アジア初の国際博覧会は何ですか。（2024年 長崎県公立入試 類似） |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 東京オリンピック                                                                                                                                         | 2. 日本万国博覧会                                                            | 3. 札幌冬季オリンピック                                               | 4. 愛知万博（2005年日本国際博覧会）                                        |
| 問11 | 第二次世界大戦後に行われた農地改革の内容と、その結果として現れた変化について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 大阪府公立入試 類似）                                                                     |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 政府は小作料を金納から物納に切り替えることで農村の安定を図り、その結果として地主の土地所有面積が拡大した。                                                                                            | 2. 政府が不在地主の土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自作農の戸数が約268万戸から約499万戸へと大幅に増加した。 | 3. 海外からの安価な農産物の輸入に対抗するため、政府は自作農の数を制限し、農業法人による大規模な土地利用を推進した。 | 4. 地主が持つ広大な土地を小作人に無償で分与することを義務づけた結果、大規模な経営規模を持つ自作農が全国的に増加した。 |
| 問12 | 1940年代半ばから1970年代初頭にかけての日本の外交上の歩みについて、古いものから新しいものの順に正しく並んでいるものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）                                                              |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. サンフランシスコ平和条約締結 → ポツダム宣言受諾 → 国際連合加盟 → 沖縄の返還                                                                                                       | 2. ポツダム宣言受諾 → サンフランシスコ平和条約締結 → 日ソ共同宣言署名 → 沖縄の返還                       | 3. ポツダム宣言受諾 → 国際連合加盟 → 日ソ共同宣言署名 → サンフランシスコ平和条約締結            | 4. サンフランシスコ平和条約締結 → 日ソ共同宣言署名 → ポツダム宣言受諾 → 沖縄の返還              |
| 問13 | 1970年代前半に日本が経験した「石油危機（オイルショック）」の際、国内で起きた経済的・社会的な現象として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）                                                                 |                                                                       |                                                             |                                                              |
|     | 1. 土地や株式への投機が過熱し、実体経済を伴わない好景気が数年間続いた。                                                                                                               | 2. 農村から都市部への人口移動が最も盛んになり、三大都市圏の人口が急増した。                               | 3. 公衆衛生の向上を目的とした「所得倍増計画」が発表され、国民生活が豊かになった。                  | 4. 物価の急上昇により、トイレットペーパーなどの生活物資を買いだめする騒動が起きた。                  |

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 3<br>財閥解体                                                               | 戦前の日本経済は、特定の家族などが支配する巨大な企業グループによって独占されていました。GHQは、こうした仕組みが軍国主義を支える基盤になったと考え、経済の民主化を推し進めるためにこれらの組織を解散させました。これが財閥解体です。                                                                                            |
| 問2  | 答え 1<br>アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。                                    | 朝鮮戦争において、日本は国連軍（主にアメリカ軍）の補給基地としての役割を担いました。アメリカ軍向けの物資の生産や輸送、兵器の修理などの注文が日本企業に殺到し、これを「特需」と呼びます。この結果、日本経済は急速に回復しました。他の選択肢はそれぞれ、大戦景気、石油危機（オイルショック）、バブル経済の説明です。                                                      |
| 問3  | 答え 2<br>東海道新幹線                                                             | 1964年の東京オリンピック開催の直前に、東京・大阪間を結ぶ東海道新幹線が開通しました。これは戦後復興から高度経済成長へと突き進む当時の日本において、交通インフラ整備の目玉となる事業でした。山陽新幹線や東北新幹線は、その後の時代に順次開通した路線です。                                                                                 |
| 問4  | 答え 1<br>エネルギー革命                                                            | 1960年代に、安価で輸送が容易な石油が石炭に代わって主なエネルギー源となったことをエネルギー革命と呼びます。この変化は日本の高度経済成長を支える原動力となりましたが、一方で国内の炭鉱産業にとっては大きな転換点となりました。                                                                                               |
| 問5  | 答え 4<br>サンフランシスコ平和条約                                                       | 第二次世界大戦後、連合国による占領下にあった日本が、1951年に独立を回復するために結んだ条約です。この条約の締結により、日本は主権を持つ独立国として国際社会に戻ることが認められました。同時に、アメリカとの間で日米安全保障条約も結ばれています。                                                                                     |
| 問6  | 答え 1<br>満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える                                               | 第二次世界大戦に敗れた日本は、連合国軍の占領下で民主化政策を進めました。その一環として1945年に衆議院議員選挙法が改正され、それまで認められていなかった女性の参政権が初めて認められるとともに、選挙権が得られる年齢が満25歳以上から満20歳以上に引き下げられました。これにより、性別による制限のない、より広い意味での普通選挙が実現しました。                                     |
| 問7  | 答え 3<br>重光葵                                                                | 重光葵は、1945年9月2日の降伏文書調印式において日本政府全権として署名を行いました。戦後は鳩山一郎内閣の外務大臣を務め、ソ連との国交回復（日ソ共同宣言）を経て、1956年の日本の国際連合加盟を実現させるために国際社会との交渉に当たりました。                                                                                     |
| 問8  | 答え 2<br>貧しい小作農が多かったことが、軍国主義を支える基盤や社会不安の原因になっていたと考えたため。                     | GHQは、戦前の日本において農民が地主に支配され、貧困にあえいでいたことが、軍国主義の台頭を許した背景にあると分析しました。農民に自分の土地を持たせて経済的に自立させることは、農村に民主主義を定着させ、再び日本が軍国主義化することを防ぐために不可欠な「戦後改革」の一環であると考えられました。                                                             |
| 問9  | 答え 2<br>軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。              | 三井・三菱・住友・安田などの「財閥」は、日本の経済を独占的に支配し、軍部と協力して戦争を支えたと見なされました。GHQは、経済力が一部の資本家に集中していることが日本の民主化を阻んでいると考え、これらの独占資本を解体しました。これにより、多くの企業が対等に競争できる環境を整え、経済の民主化を図る狙いがありました。労働者の権利については、財閥解体とは別に労働基準法の制定や労働組合法の制定によって進められました。 |
| 問10 | 答え 2<br>日本万国博覧会                                                            | 1970年に大阪で開催された日本万国博覧会（大阪万博）は、「人類の進歩と調和」をテーマに掲げ、当時の史上最多となる約6400万人の入場者を記録しました。このイベントは、1964年の東京オリンピックと並び、戦後日本の復興と高度経済成長を象徴する二大行事の一つとして位置づけられています。                                                                 |
| 問11 | 答え 2<br>政府が不在地主の土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自作農の戸数が約268万戸から約499万戸へと大幅に増加した。 | 農地改革は、GHQの指令に基づき、農村の民主化を目的に実施されました。政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、寄生地主制が解体されました。この改革により、短期間のうちに自作農の戸数は2倍近くにまで急増し、農村社会の構造が根本から変わることとなりました。                                                        |
| 問12 | 答え 2<br>ポツダム宣言受諾 →<br>サンフランシスコ平和条約締結 →<br>日ソ共同宣言署名 → 沖縄の返還                 | 日本の戦後外交は、1945年のポツダム宣言受諾による終戦から始まります。その後、1951年のサンフランシスコ平和条約で主権を回復し（1952年発効）、1956年の日ソ共同宣言を経て国際連合への加盟を果たしました。さらに高度経済成長期を経て、1972年にアメリカから沖縄の施政権が返還されるという流れを辿っています。日本の国際的な地位が段階的に変化していった過程を理解することが重要です。              |
| 問13 | 答え 4<br>物価の急上昇により、トイレットペーパーなどの生活物資を買いだめする騒動が起きた。                           | 石油危機（オイルショック）が発生すると、石油製品や電力料金だけでなく、さまざまな物資の価格が急騰する「狂乱物価」と呼ばれる状況になりました。将来の物資不足を恐れた人々がスーパーマーケットなどでトイレットペーパーや洗剤などを買いだめする騒動が全国で発生し、社会的な混乱を招きました。これは、エネルギー価格の上昇が日常生活に直結していたことを示す象徴的な出来事です。                          |

- 問1 1894年の日清戦争の結果、日本と清の間で締結された下関条約の内容として、正しい説明を選んでください。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
- 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。
  - 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たすことになった。
  - ドイツの山東省における権益を引き継ぎ、南洋諸島の委任統治権を得た。
  - 韓国の併合を国際的に認めさせ、樺太の南半分を日本領とした。
- 問2 1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は年平均10%近い実質経済成長率を記録する高度経済成長を遂げました。この時期の日本の国際社会への復帰や国家の歩みを象徴する出来事として、正しい組み合わせはどれですか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
- サンフランシスコ平和条約の調印によって主権を回復したことと、国連加盟への加盟が認められ国際社会への完全復帰を果たしたこと
  - 東海道新幹線が開業しアジア初となる東京オリンピックが開催されたことと、アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰が果たされたこと
  - 高度経済成長の開始を告げる日本万国博覧会が大阪で開催されたことと、明治憲法に代わって日本国憲法が施行されたこと
  - 日露戦争の勝利を受けてポーツマス条約を締結したことと、最初の政党内閣である原敬内閣が誕生したこと
- 問3 1950年に始まった朝鮮戦争が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
- 円高不況への対策として金融緩和が行われ、株価や地価が急上昇した。
  - アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。
  - 中東での戦争を背景に原油価格が上昇し、経済が混乱した。
  - 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの輸出が増え、好況となった。
- 問4 1950年代から1970年代にかけて日本で起こったエネルギー資源の変化について、その内容と背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）
- 国内の炭鉱での生産効率が上がったことで、エネルギー資源の中心が石油から石炭へと交代した。
  - 公害問題を解決するために、エネルギー資源の中心が石油から石炭へと交代した。
  - 安価で扱いやすい石油の輸入が拡大したことで、エネルギー資源の中心が石炭から石油へと交代した。
  - 電力不足を解消するために、エネルギー資源の中心が火力発電から水力発電へと交代した。
- 問5 第二次世界大戦後の日本は深刻な食糧不足に陥っていましたが、この時期にアメリカから小麦などの「余剰農産物」が供給されたことで、日本の生活文化に生じた変化として最も適切なものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
- コメの生産量が国内需要を大幅に上回り、地産地消が確立された
  - 食糧自給率を向上させるため、外国産農産物の輸入制限が強化された
  - 学校給食においてパン食が全国的に広まるきっかけとなった
  - 伝統的な和食を保護するため、小麦粉の使用が法律で禁止された
- 問6 1970年に大阪で開催され、アジアで初めての開催となった日本万国博覧会（大阪万博）において、科学技術の発展と豊かな人間生活の両立を目指して掲げられた公式テーマは何ですか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
- 宇宙時代の人類
  - 人類の進歩と調和
  - 海—その望ましい未来
  - 現代生活の中の芸術と技術
- 問7 日清戦争で得た賠償金を主な資金として、1901年に北九州で操業を開始した官営の施設について、その名称と当時の背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
- 八幡製鉄所 — 日露戦争の勝利に伴う賠償金を用いて、軍事力の強化を目的として建設された。
  - 富岡製糸場 — 生糸の品質向上と輸出拡大を目指し、軽工業の近代化を推進した。
  - 富岡製糸場 — 殖産興業政策の一環として、政府の援助を受けずに民間の資本だけで設立された。
  - 八幡製鉄所 — 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。
- 問8 第二次世界大戦後、中国では蒋介石率いる国民党と毛沢東率いる共産党との間で内戦が再開されました。この内戦に勝利した共産党が、1949年に北京を首都として建国を宣言した国家の名称として正しいものを選びなさい。（2016年 岩手県公立入試 類似）
- 満州国
  - 中華人民共和国
  - 中華民国
  - 大韓民国
- 問9 1973年に発生した第4次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格の大幅な引き上げを行ったことで世界経済が混乱した出来事について、その名称と当時の日本経済への影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）
- 世界恐慌が発生し、日本では昭和恐慌と呼ばれる深刻なデフレ不況に陥り、多くの銀行が倒産して社会不安が広がった。
  - バブル経済の崩壊が発生し、地価や株価が急落したことで、1970年代を通じて日本は「失われた10年」と呼ばれる長期の不況に苦しんだ。
  - 石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。
  - ブラザ合意が成立し、急速な円高が進んだことで輸出産業が大きな打撃を受け、日本政府は大規模な景気対策を余儀なくされた。
- 問10 1950年、朝鮮半島の南北統一をめざして、北緯38度線を越えて北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が韓国（大韓民国）に侵攻したことで始まった紛争は何ですか。（2019年 香川県公立入試 類似）
- 第一次世界大戦
  - ベトナム戦争
  - 冷戦（コールド・ウォー）
  - 朝鮮戦争
- 問11 1950年代半ばから1970年代前半にかけての日本で、白黒テレビや洗濯機、冷蔵庫などの家電製品が急速に一般家庭へ普及した時期を何と呼びますか。（2026年 熊本県公立入試 類似）
- 安定成長期
  - バブル経済期
  - 大正デモクラシー期
  - 高度経済成長期
- 問12 高度経済成長期の1968年、日本の文学が国際的に高く評価されていることを示す象徴的な出来事がありました。この年、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した人物を選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
- 与謝野晶子
  - 川端康成
  - 大江健三郎
  - 佐藤栄作
- 問13 第二次世界大戦後の冷戦期に起こった以下の出来事を、年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2019年 北海道公立入試 類似）
- 朝鮮戦争の勃発 → 中華人民共和国の成立 → アメリカ軍のベトナム撤退 → ベルリンの壁崩壊
  - 朝鮮戦争の勃発 → 中華人民共和国の成立 → ベルリンの壁崩壊 → アメリカ軍のベトナム撤退
  - 中華人民共和国の成立 → アメリカ軍のベトナム撤退 → 朝鮮戦争の勃発 → ベルリンの壁崩壊
  - 中華人民共和国の成立 → 朝鮮戦争の勃発 → アメリカ軍のベトナム撤退 → ベルリンの壁崩壊

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 1<br>遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。                                                      | 下関条約は、日清戦争で勝利した日本が清との間で結んだ条約です。この条約により、日本は多額の賠償金を得たほか、遼東半島、台湾、澎湖諸島を領有することになりました。しかし、遼東半島については、その後ロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉を受け、清に返還することとなりました。他の選択肢は、それぞれポーツマス条約、ベルサイユ条約、サンフランシスコ平和条約の内容を指しています。                          |
| 問2  | 答え 2<br>東海道新幹線が開業しアジア初となる東京オリンピックが開催されたことと、アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰が果たされたこと             | 高度経済成長期（1955年～1973年頃）には、1964年の東京オリンピック開催やそれに伴う新幹線の開通、さらには1972年の沖縄返還といった、日本の戦後復興と国際的地位の向上を象徴する重要な出来事が集中しています。サンフランシスコ平和条約の調印や日本国憲法の施行は1950年代半ばより前の出来事であり、国際連盟（正しくは国際連合）への加盟は1956年ですが、これら全てが高度経済成長の期間内に収まるわけではありません。 |
| 問3  | 答え 2<br>アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。                                             | 朝鮮戦争において、日本は国連軍（主にアメリカ軍）の補給基地としての役割を担いました。アメリカ軍向けの物資の生産や輸送、兵器の修理などの注文が日本企業に殺到し、これを「特需」と呼びます。この結果、日本経済は急速に回復しました。他の選択肢はそれぞれ、大戦景気、石油危機（オイルショック）、バブル経済の説明です。                                                          |
| 問4  | 答え 3<br>安価で扱いやすい石油の輸入が拡大したことで、エネルギー資源の中心が石炭から石油へと交代した。                              | この時期の日本は、中東などで大量に産出されるようになった安価な石油を輸入することで、経済を急速に発展させました。1955年には石炭が供給の約半分を占めていましたが、1970年代初頭には石油が約8割近くを占めるようになり、日本の産業構造を大きく変える要因となりました。                                                                              |
| 問5  | 答え 3<br>学校給食においてパン食が全国的に広まるきっかけとなった                                                 | 戦後の深刻な食糧難に対し、アメリカから大量の小麦や脱脂粉乳などの余剰農産物が提供されました。これが学校給食に導入されたことで、それまで米食中心だった日本人の食生活にパン食が定着し、食の欧米化が進む大きな要因となりました。                                                                                                     |
| 問6  | 答え 2<br>人類の進歩と調和                                                                    | 1970年の大阪万博は、日本が高度経済成長を経て経済大国としての地位を確立した時期を象徴する国家的行事でした。当時、急速な工業化が進む一方で、公害問題なども表面化していたことから、単なる技術の進歩だけでなく、人間らしさとの「調和」が重要なテーマとして掲げられました。                                                                              |
| 問7  | 答え 4<br>八幡製鉄所 ― 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。                                     | 日清戦争後に締結された下関条約によって得た多額の賠償金をもとに、1901年に福岡県に建設されたのが官営の八幡製鉄所です。筑豊炭田の石炭や中国の大冶鉄鉱石を利用し、それまで輸入に頼っていた鉄鋼の自給自足を図ることで、日本の産業の中心を軽工業から重工業へとシフトさせる重要な役割を担いました。富岡製糸場は明治初期の1872年に設立された軽工業の模範工場であり、資金源や設立時期が異なります。                  |
| 問8  | 答え 2<br>中華人民共和国                                                                     | 第二次世界大戦後の中国では、毛沢東が率いる共産党と蒋介石が率いる国民党による激しい内戦が行われました。共産党は農村部を中心とした土地改革などを通じて民衆の広範な支持を得ることに成功し、内戦を制しました。1949年10月1日、毛沢東を主席として中華人民共和国の建国が宣言されました。一方、敗れた国民党の蒋介石らは台湾に逃れました。                                               |
| 問9  | 答え 3<br>石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。 | 第4次中東戦争に伴う原油価格の高騰は、石油資源を輸入に大きく依存していた日本に深刻な影響を与えました。トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる物価の急上昇を招き、それまで1950年代半ばから続いていた高度経済成長を終わらせる決定的な要因となりました。この影響で、1974年の日本の実質経済成長率は戦後初めてマイナスを記録しました。                              |
| 問10 | 答え 4<br>朝鮮戦争                                                                        | 1950年に勃発したこの戦争は、東西冷戦のなかで起きた大規模な武力衝突です。北朝鮮をソ連や中国が、韓国をアメリカ合衆国を中心とする国連軍が支援しました。1953年に休戦協定が結ばれましたが、現在も北緯38度線付近に軍事境界線が引かれたままの状態が続いています。                                                                                 |
| 問11 | 答え 4<br>高度経済成長期                                                                     | 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本経済は飛躍的な成長を遂げ、この時期は高度経済成長期と呼ばれます。白黒テレビや電気洗濯機、電気冷蔵庫が「三種の神器」として急速に家庭へ普及しました。                                                                                                                 |
| 問12 | 答え 2<br>川端康成                                                                        | 1960年代の日本は高度経済成長を遂げ、国際社会での存在感が増していました。1968年に川端康成が日本人初のノーベル文学賞を受賞したことは、経済のみならず文化面でも日本の価値が認められた重要な出来事です。大江健三郎が受賞したのは1994年、佐藤栄作は1974年にノーベル平和賞を受賞しており、混同に注意が必要です。                                                      |
| 問13 | 答え 4<br>中華人民共和国の成立 → 朝鮮戦争の勃発 → アメリカ軍のベトナム撤退 → ベルリンの壁崩壊                              | 各出来事の年代は以下の通りです。まず1949年に国共内戦を経て中華人民共和国が成立しました。その翌年の1950年に朝鮮戦争が勃発し、東西冷戦がアジアでの「熱戦」へと変化しました。その後、長期化したベトナム戦争からアメリカ軍が撤退したのは1973年です。そして冷戦の終結を象徴するベルリンの壁崩壊は1989年に起こりました。特に中華人民共和国の成立と朝鮮戦争の順序は近接しているため、整理して覚える必要があります。     |

問1 第二次世界大戦後の1945年、日本において女性参政権が初めて認められた背景と経緯について述べた文として、最も適切なものはどれですか。

（2019年 高知県公立入試 類似）

- |                                                                   |                                                                     |                                                                     |                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1. 戦時中の労働力不足を補った女性の貢献を評価し、東條英機内閣が戦争継続の協力を得るために1945年の終戦直前に法改正を行った。 | 2. 1927年の金融恐慌以来続いていた大規模な女性解放運動に対し、日本政府が民主化の一環として自発的に憲法を改正し、権利を付与した。 | 3. 全国水平社による人権獲得運動が全国的な広がりを見せたことで、戦後改革が始まる前の1945年初頭にすでに制度として確立されていた。 | 4. 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が示した五大改革指令の一つに「女性の解放」が含まれており、これを受けて衆議院議員選挙法が改正された。 |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|

問2 1970年代の日本の外交について述べた記述のうち、1972年に発表された「日中共同声明」の内容や背景として最も適切なものはどれですか。

（2020年 埼玉県公立入試 類似）

- |                                       |                                         |                                        |                                         |
|---------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1. この声明により、ソ連との戦争状態が終了し国際連合への加盟が実現した。 | 2. この声明の調印によって、それまで国交のなかった韓国との関係が正常化した。 | 3. アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。 | 4. この声明の直後、日本と中国の間で領土問題を完全に解決する条約が結ばれた。 |
|---------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|

問3 沖縄がアメリカの統治下にあった1960年代、この地域がアメリカ軍の出撃や補給などを行う軍事拠点としての役割を強める直接の原因となった戦争はどれですか。

（2021年 北海道公立入試 類似）

- |          |         |           |         |
|----------|---------|-----------|---------|
| 1. 太平洋戦争 | 2. 朝鮮戦争 | 3. ベトナム戦争 | 4. 湾岸戦争 |
|----------|---------|-----------|---------|

問4 1956年に調印された、日本と当時のソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）との国交を回復させた宣言の名称と、その時の内閣総理大臣の組み合わせとして正しいものはどれですか。

（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

- |                |               |                |                |
|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 1. 日ソ共同宣言と鳩山一郎 | 2. 日ソ共同宣言と岸信介 | 3. 日韓基本条約と佐藤栄作 | 4. 日中共同声明と田中角栄 |
|----------------|---------------|----------------|----------------|

問5 第二次世界大戦後の日本における社会・経済の出来事について、時期の古いものから新しいものの順に正しく並んでいるものはどれですか。

（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

- |                                                                                       |                                                                                       |                                                                                       |                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 株価や地価が急騰したバブル経済 | 2. 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 株価や地価が急騰したバブル経済 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 | 3. 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 株価や地価が急騰したバブル経済 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 | 4. 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 株価や地価が急騰したバブル経済 |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|

問6 1972年の沖縄返還に関連する記述のうち、1951年に日本が独立した際に締結された日米安全保障条約との関わりについて述べたものとして、最も適切なものを選びなさい。

（2018年 熊本県公立入試 類似）

- |                                                |                                           |                                             |                                              |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. サンフランシスコ平和条約の改定により、日米安全保障条約が失効したため無条件で返還された | 2. 日米安全保障条約に基づき、アメリカ軍の基地を維持したままの状態 で返還された | 3. 日米安全保障条約を解消し、アメリカ軍がすべての基地を撤去することで返還が実現した | 4. 沖縄返還の際に初めて日米安全保障条約が締結され、本土にも基地が作られるようになった |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------|

問7 1947年に制定された教育基本法の理念と、その後の変遷について述べた文として正しいものを選びなさい。

（2018年 和歌山県公立入試 類似）

- |                                                                            |                                                           |                                                                    |                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 1. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。 | 2. 義務教育を無償とする原則のみを定めた法律であり、1947年の制定後、高度経済成長期に合わせて全面改正された。 | 3. 戦前の教育方針であった「教育勅語」の精神を民主主義の形に継承したものであり、2006年には道徳教育の義務化を理由に廃止された。 | 4. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、制定以来、現在まで一度も改正されていない。 |
|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|

問8 太平洋戦争の後、長らくアメリカの施政権下におかれていた沖縄が日本に復帰した時期と、その状況について述べた文として正しいものはどれか。

（2021年 佐賀県公立入試 類似）

- |                                             |                                               |                                            |                                                 |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1. 1968年に小笠原諸島とともに返還され、アメリカ軍の軍事施設はすべて撤去された。 | 2. 1972年に日本への復帰を果たしたが、アメリカ軍の軍事施設の多くはそのまま残された。 | 3. 1956年に日ソ共同宣言が署名されたのと同時に、アメリカから日本へ返還された。 | 4. 1972年に日本へ返還された際、すべての軍事施設が自衛隊の管理下に置かれることとなった。 |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------|

問9 高度経済成長期における日本の政策について、1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の所得を10年で2倍にすることを目標に掲げて経済成長を促した計画を何といいますか。

（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

- |           |             |             |            |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 1. 所得倍増計画 | 2. 地方創生総合戦略 | 3. 経済再建整備計画 | 4. 新長期経済計画 |
|-----------|-------------|-------------|------------|

問10 1975年に沖縄県で開催された国際海洋博覧会は、政府がある歴史的な事象を記念する目的で行ったものです。この博覧会開催の直接的なきっかけとなった、1972年に沖縄で起こった出来事の説明として、当時の国際情勢や国内制度の仕組みを踏まえた正しいものはどれですか。

（2022年 秋田県公立入試 類似）

- |                                                |                                           |                                           |                                          |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1. サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された | 2. 沖縄が日本から政治的に独立し、独自の主権を持つ国家として国際社会に認められた | 3. 高度経済成長の成果を誇示するため、沖縄が日本で最初の特別経済特区に指定された | 4. 日米安全保障条約の改定により、沖縄が日本領土から切り離され他国へ割譲された |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|

問11 1970年代に起きた石油危機の背景と影響について述べた文として、正しいものはどれですか。

（2015年 千葉県公立入試 類似）

- |                                                  |                                                 |                                                 |                                              |
|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. 地中海での領土問題に端を発するユーゴスラビア紛争が、石油の輸出制限の直接的な原因となった。 | 2. パレスチナでのユダヤ人国家の建国に反対し、ソマリアを中心とした国々が石油供給を停止した。 | 3. 中東での紛争を解決するため、アフガニスタンの産油国が国際連合に石油の無償提供を申し出た。 | 4. 第四次中東戦争を機に産油国が原油価格を引き上げたため、世界的にインフレが発生した。 |
|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------|

問12 日本の戦後の歩みにおいて、高度経済成長期のさなかにあった1968年に起きた文化的な出来事として正しいものはどれですか。

（2024年 山口県公立入試 類似）

- |                                  |                                   |                                 |                              |
|----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 1. 湯川秀樹が、日本人として初めてノーベル物理学賞を受賞した。 | 2. 大江健三郎が、日本人として2人目のノーベル文学賞を受賞した。 | 3. 川端康成が、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した。 | 4. 夏目漱石の肖像が、初めて千円札の図案に採用された。 |
|----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------|

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                            |                                                                                                                                                                                                          |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 4<br>連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が示した五大改革指令の一つに「女性の解放」が含まれており、これを受けて衆議院議員選挙法が改正された。               | 日本の女性参政権は、第二次世界大戦後の戦後改革の中で実現しました。連合国軍最高司令官マッカーサーが日本政府に出した「五大改革指令」の中に女性の解放（参政権の付与）が含まれており、これに基づき1945年12月に選挙法が改正されました。これにより、満20歳以上の男女に選挙権が与えられ、翌1946年の総選挙で初めて女性が投票に参加し、女性議員が誕生しました。                        |
| 問2  | 答え 3<br>アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。                                                | 1960年代後半から、アメリカが中国への接近を試みる（ニクソン訪中）など、冷戦構造に変化が生じました。これを受けた田中角栄内閣が、それまでの対中国外交を大きく転換させ、国交正常化を実現させたのが日中共同声明です。韓国との国交正常化は1965年の日韓基本条約、国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言がきっかけです。                                           |
| 問3  | 答え 3<br>ベトナム戦争                                                                             | 1960年代に本格化したベトナム戦争において、沖縄にあるアメリカ軍基地は爆撃機の出撃拠点や兵士の休息・補給基地として不可欠な存在となっていました。1950年に始まった朝鮮戦争は警察予備隊の創設や特需景気のきっかけとなった戦争であり、1990年に始まった湾岸戦争は冷戦終結後の出来事であるため、沖縄返還の背景とは時代が異なります。                                     |
| 問4  | 答え 1<br>日ソ共同宣言と鳩山一郎                                                                        | 第二次世界大戦後の1956年、鳩山一郎内閣はソ連との間で日ソ共同宣言を調印しました。これにより、平和条約の締結は先送りされたものの、両国の国交が回復し、日本は国際連合への加盟を果たすことができました。選択肢にある日中共同声明は1972年の出来事です。                                                                            |
| 問5  | 答え 4<br>寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 株価や地価が急騰したバブル経済 | 戦後直後の1946年から、GHQの指令による「経済の民主化」の一環として、農村での農地改革が実施されました。その後、1950年に始まった朝鮮戦争による「朝鮮特需」が日本経済復興のきっかけとなりました。1960年代には高度経済成長期を迎え、その象徴として1964年に東海道新幹線の開業と東京オリンピックが行われました。1980年代後半には、不動産や株式への投機が過熱したバブル経済が発生しました。    |
| 問6  | 答え 2<br>日米安全保障条約に基づき、アメリカ軍の基地を維持したままの状態で返還された                                              | 沖縄の日本復帰（返還）は、日米安全保障条約を沖縄にも適用するという「核抜き・本土並み」の方針で進められました。しかし、実際には広大な米軍基地がそのまま維持された状態での帰還（返還）となったため、日本国内の米軍専用施設の多くが沖縄に集中し続けるという、基地負担の問題が現在まで続く要因となっています。                                                    |
| 問7  | 答え 1<br>すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。            | 教育基本法は、人種、信条、性別、社会的身分などによって差別されず、等しく教育を受けることができる「教育の機会均等」を基本理念の一つとしています。1947年の制定以来、長らく日本の教育の根幹を支えてきましたが、少子高齢化や国際化、情報化といった社会情勢の変化に対応するため、2006年に初めて法律の全面的な改正が行われました。                                       |
| 問8  | 答え 2<br>1972年に日本への復帰を果たしたが、アメリカ軍の軍事施設の多くはそのまま残された。                                         | 第二次世界大戦後、サンフランシスコ平和条約によって沖縄はアメリカの統治下に置かれた。その後、長年にわたる復帰運動を経て、1972年に佐藤栄作内閣のもとで日本への返還が実現した。しかし、返還後も沖縄県内には広大なアメリカ軍基地（軍事施設）が維持され、現在に至るまで基地負担の軽減が重要な政治課題となっている。1968年は小笠原諸島の返還であり、1956年はソ連との国交が回復した日ソ共同宣言の年である。 |
| 問9  | 答え 1<br>所得倍增計画                                                                             | 池田勇人内閣は、経済の拡大を通じて国民生活を豊かにすることを目指し、所得倍增計画を策定しました。この計画は予想を上回るペースで達成され、日本が世界第2位の経済大国（当時）へと上り詰める大きな原動力となりました。                                                                                                |
| 問10 | 答え 1<br>サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された                                        | 1952年のサンフランシスコ平和条約発効後も、沖縄は日本から切り離されアメリカの統治下にありました。しかし、島民による復帰運動や日米交渉の結果、1972年に日本へ行政権が戻されました。国際海洋博覧会は、この長年の悲願であった「本土復帰」を祝う記念事業として実施されました。独立や割譲は歴史的事実と反します。                                                |
| 問11 | 答え 4<br>第四次中東戦争を機に産油国が原油価格を引き上げたため、世界的にインフレが発生した。                                          | イスラエルとアラブ諸国の対立である第四次中東戦争において、アラブ側の産油国がイスラエル支援国への牽制として石油価格の引き上げと供給削減を行いました。これが「石油危機（オイル・ショック）」であり、世界中の経済を混乱させ、日本などの先進国が省資源・省エネルギー政策へと転換する大きな契機となりました。                                                     |
| 問12 | 答え 3<br>川端康成が、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した。                                                       | 1968年は日本が経済的に世界第2位のGNP（国民総生産）を達成した時期であり、同時に川端康成のノーベル文学賞受賞という文化的な快挙が重なった年です。湯川秀樹の物理学賞受賞は戦後間もない1949年であり、混同しないよう注意が必要です。また、大江健三郎の文学賞受賞は平成に入った1994年です。                                                       |

- 問1 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である冷戦が激化しました。1950年に朝鮮半島で発生した紛争を契機に、アメリカは日本に対する占領政策を転換し、早期の講和を目指すようになります。この当時の国際情勢と日本の独立回復への流れについて述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
1. 冷戦の緩和（デタント）が進んだことを背景に、ソ連を含むすべての連合国との間でサンフランシスコ平和条約が締結された。
  2. 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。
  3. ベトナム戦争の影響により、東南アジア諸国との経済協力が進んだことで、日本はすべての交戦国との一括講和を実現した。
  4. 日本の主権回復を遅らせるため、アメリカは警察予備隊の創設を禁止し、非軍事化の徹底を再度強調した。
- 問2 1972年に、アメリカの統治下にあった沖縄の日本復帰を実現させた際の内閣総理大臣は誰ですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 吉田茂
  2. 岸信介
  3. 池田勇人
  4. 佐藤栄作
- 問3 1951年のサンフランシスコ平和条約が発効したあとも日本から切り離され、1972年に日本へ返還されるまでの期間、発行される郵便切手の額面がドルで表示されていた沖縄の状況として正しいものはどれですか。（2025年 北海道公立入試 類似）
1. アメリカの施政権下に置かれ、日本本土とは異なる通貨制度がとられていた
  2. GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の直接的な管理を受け、民主化が進められていた
  3. 国際連合の信託統治領となり、アメリカ軍が撤退したあとの自治が行われていた
  4. 日本政府の直轄地として認められ、本土と同様に日本円が流通していた
- 問4 1972年に実現した沖縄返還の背景とその後の状況について、当時の内閣の動きや合意内容を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. 佐藤栄作首相がアメリカとの間で交渉を行い、「核抜き・本土並み」の条件で返還が合意されたが、依然として多くの軍事施設が残った。
  2. 池田勇人首相の所得倍增計画によって経済力が高まった結果、アメリカから無条件で全ての軍事施設を撤去する形で返還が認められた。
  3. 1972年に返還された際、沖縄はアメリカの信託統治領から直接独立することを目指したが、最終的に日本の都道府県の一つとなった。
  4. 日米安全保障条約の改定を機に、アメリカは沖縄の全軍事施設を日本へ譲渡することを決定し、1972年に返還が完了した。
- 問5 第二次世界大戦終結後、中国では国内の主導権を巡って国民党と共産党による激しい内戦が再開されました。1949年に、毛沢東を主席として北京で建国が宣言された国家とその背景の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
1. 満州国の建国と、軍部による傀儡政権の樹立
  2. 中華民国の建国と、国民党による国内統一の完了
  3. 大韓民国の建国と、民主主義勢力の拡大
  4. 中華人民共和国の建国と、農民の支持を得た中国共産党の勝利
- 問6 1950年に朝鮮半島で始まった戦争が日本に与えた影響について、経済面と社会面の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
1. 東南アジアでの独立運動が波及したもので、日本はこの戦争を通じて国際連合への加盟を果たした。
  2. この戦争をきっかけに日本はサンフランシスコ平和条約を締結し、直ちに高度経済成長期へと突入した。
  3. 隣国での戦争による軍需物資の生産増加が日本経済の復興を早め、国内では警察予備隊が創設された。
  4. 日本国内の物資が不足して激しいインフレが起こり、経済復興が大幅に遅れる原因となった。
- 問7 農地改革が行われたことで、日本の農村の様子はどのように変わりましたか。（2016年 奈良県公立入試 類似）
1. 戦前からの地主の支配がより強くなった
  2. 地主が広い土地を貸し出すようになった
  3. 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた
  4. 村のみんなで協力して一つの大きな畑を耕すようになった
- 問8 第二次世界大戦後の冷戦期における日本と中国（中華人民共和国）の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。1972年の日中共同声明による国交正常化のあとに起こった出来事を選択してください。（2021年 香川県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約が締結され、日本の主権が回復した。
  2. 日中平和友好条約が締結され、両国の平和共存の原則が確認された。
  3. 日ソ共同宣言が署名され、国際連合への加盟が承認された。
  4. 日韓基本条約が締結され、大韓民国との国交が正常化した。
- 問9 戦後の日本は、国際社会への復帰と経済発展を遂げる中で、様々な歴史的事件を経験しました。1973年の第四次中東戦争によって石油危機が起こるより「前」の出来事について述べた文として、正しいものを次の中から選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 高度経済成長がピークを迎えた1970年代後半に、自衛隊が初めてイラクへ派遣された。
  2. 石油危機による物価上昇が深刻化する中で、広島での第1回原水爆禁止世界大会が開催された。
  3. 1945年にポツダム宣言を受諾した後、1964年には復興の象徴となる東京オリンピックが開催された。
  4. 1973年の石油危機を契機として、日本は国際連合への加盟を初めて認められた。
- 問10 第二次世界大戦後、イギリスが統治していたパレスチナ地方において、ユダヤ人の国家として建国された国はどこですか。この国の建国は周辺のアラブ諸国との対立を招き、繰り返される中東戦争の直接的な要因となりました。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. ソマリア
  2. アフガニスタン
  3. ユーゴスラビア
  4. イスラエル
- 問11 1950年代後半から1960年代にかけての日本では、経済が飛躍的に発展しました。この時期に普及し、生活を大きく変化した「電気冷蔵庫」「電気洗濯機」「白黒テレビ」の3種類の家電製品を総称した当時の呼び名と、その背景にある経済状況の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 「バブル景気」と安定成長
  2. 「三種の神器」と高度経済成長
  3. 「文明開化」と明治維新
  4. 「新生活運動」と戦後復興
- 問12 第二次世界大戦の終結後、日本が国際社会へ復帰し、平和国家としての道を歩む過程で制定された日本国憲法について、その成立の背景や性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 明治維新以降の国家体制をさらに強化し、天皇を中心とした強力な中央集権国家を維持するために制定した。
  2. ポツダム宣言を受諾した日本が、連合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を押し進めるために制定した。
  3. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権を回復した直後、自衛の権利を明確にするために制定した。
  4. 高度経済成長によって社会が豊かになったことを受け、国民の福祉を充実させるための新たな規範として制定した。

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                        |                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 2<br>朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。          | 第二次世界大戦後の冷戦構造の中で、1950年に朝鮮戦争が始まると、アメリカを中心とする連合国の日本占領方針は「非軍事化」から「自衛力の強化と経済復興」へと大きく転換しました。アメリカは日本を東アジアにおける共産主義の拡大を防ぐ拠点と位置づけたため、早期に講和を結んで独立を回復させ、西側陣営に組み込むことを急ぎました。                                                         |
| 問2  | 答え 4<br>佐藤栄作                                                           | 第二次世界大戦後、長らくアメリカの施政権下にあった沖縄の返還を日米交渉によって成し遂げました。また、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱したことなども評価され、1974年には日本人として初めてのノーベル平和賞を受賞しています。                                                                                          |
| 問3  | 答え 1<br>アメリカの施政権下に置かれ、日本本土とは異なる通貨制度がとられていた                             | サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した後も、沖縄は1972年までアメリカの施政権下に置かれ続けました。この期間、沖縄は日本の行政権が及ばない地域となり、通貨としても日本の円ではなくアメリカのドルが使用されていました。切手の額面がドル表示であったことも、当時の沖縄が日本本土から切り離された特殊な環境にあったことを示しています。                                              |
| 問4  | 答え 1<br>佐藤栄作首相がアメリカとの間で交渉を行い、「核抜き・本土並み」の条件で返還が合意されたが、依然として多くの軍事施設が残った。 | 当時の佐藤栄作首相は、「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって戦後は終わっていない」と述べ、対米交渉に尽力した。1972年に「核抜き・本土並み」の条件で返還が実現したが、実際には日本の米軍専用施設の約7割が沖縄に集中したままとなり、軍事施設の整理・縮小が大きな課題として残された。他の選択肢にある池田勇人首相は高度経済成長期の首相であり、沖縄返還の合意は佐藤内閣の功績である。                        |
| 問5  | 答え 4<br>中華人民共和国の建国と、農民の支持を得た中国共産党の勝利                                   | 戦後の中国では、ソ連の支援や土地改革を通じて広範な農民層の支持を固めた毛沢東率いる中国共産党が、アメリカの支援を受けた国民党に対して優位に立ちました。1949年10月1日、中国共産党は北京で中華人民共和国の樹立を宣言し、敗れた蒋介石率いる国民党は台湾へ逃れました。これによりアジアにおける社会主義勢力が大きく拡大し、その後の冷戦構造に強い影響を与えました。                                      |
| 問6  | 答え 3<br>隣国での戦争による軍需物資の生産増加が日本経済の復興を早め、国内では警察予備隊が創設された。                 | 1950年の朝鮮戦争勃発は、日本に経済的な潤い（朝鮮特需）をもたらした一方で、在日米軍が朝鮮半島へ出動したことによる空白を埋めるため、GHQの指令で警察予備隊が創設されるなど、日本の再軍備が始まる契機ともなりました。                                                                                                            |
| 問7  | 答え 3<br>小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた                                  | 農地改革により、政府が地主から買い上げた土地を小作人に売ったことで、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」になりました。これにより、地主が村を支配していた仕組みが崩れ、農村の民主化が進みました。                                                                                                                       |
| 問8  | 答え 2<br>日中平和友好条約が締結され、両国の平和共存の原則が確認された。                                | 1972年に田中角栄内閣が日中共同声明を発表して中国との国交を正常化したあと、1978年に福田赳夫内閣のもとで「日中平和友好条約」が締結され、法的に正式な友好関係が確立されました。日ソ共同宣言は1956年、サンフランシスコ平和条約は1951年、日韓基本条約は1965年の出来事であり、いずれも日中間の国交正常化より前の出来事です。                                                   |
| 問9  | 答え 3<br>1945年にポツダム宣言を受諾した後、1964年には復興の象徴となる東京オリンピックが開催された。              | 1945年のポツダム宣言受諾から、1955年の第1回原水爆禁止世界大会、1964年の東京オリンピックまでは、すべて1973年の第四次中東戦争（石油危機）よりも前に発生した出来事です。第1回原水爆禁止世界大会は石油危機の影響下ではなく1955年の開催であり、自衛隊のイラク派遣は2003年、日本の国際連合加盟は1956年の出来事であるため、時系列の整合性が取れているのは、終戦からオリンピック開催までの流れを記した選択肢となります。 |
| 問10 | 答え 4<br>イスラエル                                                          | 1948年にイスラエルが建国を宣言すると、パレスチナに住んでいたアラブ人や周辺のアラブ諸国との間で武力衝突が発生しました。これがパレスチナ問題の始まりであり、その後、第四次中東戦争を含む計4回の大きな戦争へと発展し、国際社会の平和と経済に大きな影響を与えています。                                                                                    |
| 問11 | 答え 2<br>「三種の神器」と高度経済成長                                                 | 1950年代後半から始まった高度経済成長期には、国民の所得が増え、電気冷蔵庫、電気洗濯機、白黒テレビが「三種の神器」と呼ばれて急速に一般家庭へ普及しました。これにより、それまでの手作業を中心とした生活から、家事の省力化が進むなどの大きな変化が生まれました。                                                                                        |
| 問12 | 答え 2<br>ポツダム宣言を受諾した日本が、連合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を押し進めるために制定した。           | 日本は1945年にポツダム宣言を受諾して敗戦を迎えました。その後、占領下において連合国軍総司令部（GHQ）の強い影響を受けながら、軍国主義の除去と民主化を目的として、大日本帝国憲法の改正草案が作成され、1946年に現在の憲法が公布されました。サンフランシスコ平和条約による主権回復は、その後の1952年の出来事です。                                                          |

- 問1 1956年から1960年にかけての国際連合への新規加盟国数を示した統計において、1960年に16か国という突出した加盟数を見せた地域はどこですか。当時の国際情勢を踏まえて答えなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）
1. 南アメリカ                      2. オセアニア                      3. アフリカ                      4. アジア
- 
- 問2 1950年に朝鮮半島で発生した紛争に際して、日本にあるアメリカ軍基地から車両の修理や食料、繊維製品などの軍需物資が大量に発注されました。この出来事がきっかけとなって、敗戦後の混乱から日本経済が急速に回復した好景気のことを何と呼びますか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. バブル景気                      2. 岩戸景気                      3. 特需景気（朝鮮特需）                      4. いざなぎ景気
- 
- 問3 ある県の統計によると、一九四一年に四十五パーセントだった「自作地」の割合が、一九四九年には九十一パーセントへと大幅に増加し、同様に「自作農」の割合も二十四パーセントから六十四パーセントへと増加しました。このような変化をもたらした政策の目的として、ふさわしいものはどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）
1. 地主が土地を所有し続ける仕組みを廃止し、自作農を創設することで農村の民主化を進めるため。                      2. 戦後の食糧不足を解消するため、都市部の住民を農村へ強制的に移住させ農地を与えるため。                      3. 農地の所有権をすべて国家に集約し、集団農場での効率的な生産体制を確立するため。                      4. 地主に多額の補助金を与えて大規模な農業経営を促し、輸出向けの農産物を増産するため。
- 
- 問4 大正デモクラシーの時期に成立した「普通選挙法」の内容について、それ以前の制限選挙と比較した際の特徴として最も適切なものを選びなさい。（2023年 島根県公立入試 類似）
1. 女性の政治参加が初めて認められ、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた                      2. 満18歳以上のすべての国民に選挙権が与えられるようになった                      3. 地租を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権が与えられた                      4. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた
- 
- 問5 第二次世界大戦の終結後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は日本を民主化するために様々な指令を出しました。その一環として、戦時中に国民の思想や運動を厳しく取り締まる役割を担っていた法律が廃止されましたが、その法律の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2023年 愛媛県公立入試 類似）
1. 国家総動員法                      2. 教育勅語                      3. 治安維持法                      4. 治安警察法
- 
- 問6 1956年に調印された日ソ共同宣言における合意内容やその結果に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 平和条約が正式に締結され、北方領土全域の日本への即時返還が決定した                      2. 日韓両国の請求権問題が解決され、経済協力を行うことが約束された                      3. 戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた                      4. 中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、国交の正常化が図られた
- 
- 問7 中国地方の瀬戸内海沿いに位置し、1945年8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市はどこですか。現在は平和記念公園が整備され、原爆ドームなどが当時の惨禍を今に伝えています。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 長崎市                      2. 広島市                      3. 北九州市                      4. 岡山市
- 
- 問8 1975年に沖縄県で開催された国際海洋博覧会は、政府がある歴史的な事象を記念する目的で行ったものです。この博覧会開催の直接的なきっかけとなった、1972年に沖縄で起こった出来事の説明として、当時の国際情勢や国内制度の仕組みを踏まえた正しいものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された                      2. 沖縄が日本から政治的に独立し、独自の主権を持つ国家として国際社会に認められた                      3. 日米安全保障条約の改定により、沖縄が日本領土から切り離され他国へ割譲された                      4. 高度経済成長の成果を誇示するため、沖縄が日本で最初の特別経済特区に指定された
- 
- 問9 1871年、明治政府が清（中国）との間で締結した、双方の対等な立場を原則とした最初の近代的な条約は何ですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）
1. 日清修好条規                      2. 下関条約                      3. 日清追加通商航海条約                      4. 日朝修好条規
- 
- 問10 1960年前後、アフリカ大陸の多くの国々が欧米諸国の植民地支配から独立し、国際連合へ一斉に加盟したことは、その後の国際社会にどのような影響を与えましたか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）
1. 独立した国々が南アメリカの諸国と協力して独自の軍事同盟を結んだため、国際連合は平和維持活動の機能を完全に停止させた。                      2. 加盟国が急増した混乱を避けるため、国際連合はアフリカ諸国の加盟を一時的に制限し、欧米諸国による委任統治を継続する方針を決定した。                      3. アフリカ諸国が安全保障理事会の常任理事国をすべて占めることになり、それまで中心だった欧米諸国は国際連合から脱退した。                      4. 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。
- 
- 問11 連合国軍総司令部（GHQ）が日本の民主化を進めるために行った農地改革の目的と内容について、説明した文として最も適切なものはどれか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
1. 25歳以上のすべての男性に選挙権を与えることで、国民の政治への参加を促そうとした。                      2. 政府が所有していた官営工場を民間に安く払い下げることで、日本の産業を育成しようとした。                      3. 地主が所有する土地を強制的に買い上げ小作人に売り渡すことで、農村の自立を促そうとした。                      4. 地価の3%を現金で納めさせることで、政府の安定した財政収入を確保しようとした。
- 
- 問12 警察予備隊が創設された背景と、その後の変遷について述べた文として正しいものはどれか、選びなさい。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦後の五・四運動による混乱を鎮圧するために、GHQの要請で組織された。                      2. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、GHQの指令ではなく日本の自主的な判断で創設された。                      3. 朝鮮戦争の勃発を機に創設され、その後、保安隊を経て自衛隊へと改組された。                      4. 日中共同声明によって中国との国交が正常化したことを受け、国防のために設置された。
- 
- 問13 戦後の日本外交の歩みにおいて、1956年に鳩山一郎内閣が行った出来事とその意義について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2024年 島根県公立入試 類似）
1. ソ連との戦争状態を終結させて国交を回復し、国際連合への加盟を果たした                      2. 中国との間に日中平和友好条約を締結し、アジアとの経済関係を強化した                      3. 連合国軍の占領を終わらせ、日本の主権を回復させた                      4. 韓国との間に日韓基本条約を締結し、国交を正常化させた

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                 |                                                                                                                                                                                          |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 3<br>アフリカ                                                                    | 1960年は「アフリカの年」と呼ばれ、この年だけで17か国が欧米諸国の植民地支配から独立を果たしました。そのうち16か国が同年に国際連合へ加盟したため、統計上でも特定の年に加盟数が急増する現象が見られます。                                                                                  |
| 問2  | 答え 3<br>特需景気（朝鮮特需）                                                              | 朝鮮戦争の勃発により、アメリカ軍から膨大な軍需物資の注文（特別需要）が日本に舞い込みました。これを「特需」と呼び、この注文によってもたらされた好景気が「特需景気」です。当時、日本経済はドッジ・ラインと呼ばれる緊縮財政によって不況に陥っていましたが、この特需をきっかけに生産活動が活発化し、戦後の経済復興を大きく前進させることになりました。                |
| 問3  | 答え 1<br>地主が土地を所有し続ける仕組みを廃止し、自作農を創設することで農村の民主化を進めるため。                            | 新潟県などの事例に代表されるように、農地改革によって広大な小作地が自作地へと転換されました。戦前の農村では、多くの小作農が地主に重い小作料を納めて生活が不安定だったため、自分の土地を持つ「自作農」を増やすことで、農民の経済的・社会的地位を向上させ、民主主義の基盤を築こうとしたのです。                                           |
| 問4  | 答え 4<br>直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた                                  | 1889年に制定された最初の衆議院議員選挙法では、「直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子」という厳しい納税要件がありました。その後、納税額は10円、3円と引き下げられましたが、1925年の普通選挙法によってようやく納税額による制限が完全に撤廃されました。しかし、この段階ではまだ女性に選挙権は与えられておらず、「男子のみ」の普通選挙であった点に注意が必要です。 |
| 問5  | 答え 3<br>治安維持法                                                                   | GHQは「人権指令」を出し、国民の自由を制限していた法律の廃止を求めました。1925年に制定され、社会主義運動や自由主義的な活動を厳しく弾圧するために利用されていた治安維持法は、この指令によって廃止されました。これにより、言論・思想・信教の自由が回復し、日本における民主化の基盤が整えられました。                                     |
| 問6  | 答え 3<br>戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた                                     | 日ソ交渉では北方領土問題で意見が対立し、平和条約の締結には至りませんでした。そのため、まずは戦争状態の終結と国交回復を行う共同宣言という形式がとられました。この合意によりソ連の支持が得られ、日本の国連加盟が実現しました。                                                                           |
| 問7  | 答え 2<br>広島市                                                                     | 広島市は、第二次世界大戦末期の1945年8月6日に世界初の原子爆弾による被害を受けた都市です。地理的には中国地方の瀬戸内海側に位置しています。よく混同される長崎市は九州地方に位置し、原爆が投下されたのは同年8月9日です。                                                                           |
| 問8  | 答え 1<br>サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された                             | 1952年のサンフランシスコ平和条約発効後も、沖縄は日本から切り離されアメリカの統治下にありました。しかし、島民による復帰運動や日米交渉の結果、1972年に日本へ行政権が戻されました。国際海洋博覧会は、この長年の悲願であった「本土復帰」を祝う記念事業として実施されました。独立や割譲は歴史的事実と反します。                                |
| 問9  | 答え 1<br>日清修好条規                                                                  | 当時の日本は欧米列強とは不平等条約を結んでいましたが、清との間では互いに領事裁判権を認め合い、関税自主権を相互に保持する対等な内容で外交関係を樹立しました。この関係は、1894年に日清戦争が勃発するまで続きました。                                                                              |
| 問10 | 答え 4<br>新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。 | 多数の独立国が誕生し国際連合に加盟したことで、一国一票の投票権を持つ総会において、発展途上国の意見が無視できないものとなりました。これにより、植民地解放の促進や人種差別撤廃、南北問題の解決といった課題が国際政治の重要なテーマとして扱われるようになりました。                                                         |
| 問11 | 答え 3<br>地主が所有する土地を強制的に買い上げ小作人に売り渡すことで、農村の自立を促そうとした。                             | 戦前の日本の農村では、少数の地主が広大な土地を所有し、高い小作料を支払う小作人が困窮するという仕組みが続いていました。これが軍国主義の基盤の一つであると考えたGHQは、地主制度を解体し、農民が自分の土地を持つ「自作農」となることで、農村の民主化を図りました。                                                        |
| 問12 | 答え 3<br>朝鮮戦争の勃発を機に創設され、その後、保安隊を経て自衛隊へと改組された。                                    | 1950年に創設された警察予備隊は、1952年に保安隊となり、さらに1954年に防衛庁（当時）が設置されるとともに現在の自衛隊へと発展しました。この流れは、東西冷戦の激化を背景としたアメリカの対日政策の転換（日本の再軍備促進）と深く関わっています。                                                             |
| 問13 | 答え 1<br>ソ連との戦争状態を終結させて国交を回復し、国際連合への加盟を果たした                                      | 鳩山一郎内閣は、サンフランシスコ平和条約で未解決だったソ連との関係改善を最優先課題とし、1956年に日ソ共同宣言を実現させました。これにより、日本は戦後の国際社会への復帰を決定づける国際連合加盟を成し遂げました。なお、主権回復は1951年の吉田茂内閣、日韓基本条約は1965年の佐藤栄作内閣によるものです。                                |